



生駒市 DX推進 アクション プラン

令和6年6月
生駒市

目次

1. 生駒市DX推進
アクションプランの
位置づけと期間
2. 基本方針・留意点
3. DX推進施策（個票）
4. 主な用語の説明

文中の「※」のついている語句に関する説明は、4.主な用語の説明（24ページから25ページ）に掲載しています。



生駒市DX推進 アクションプランの 位置づけと期間

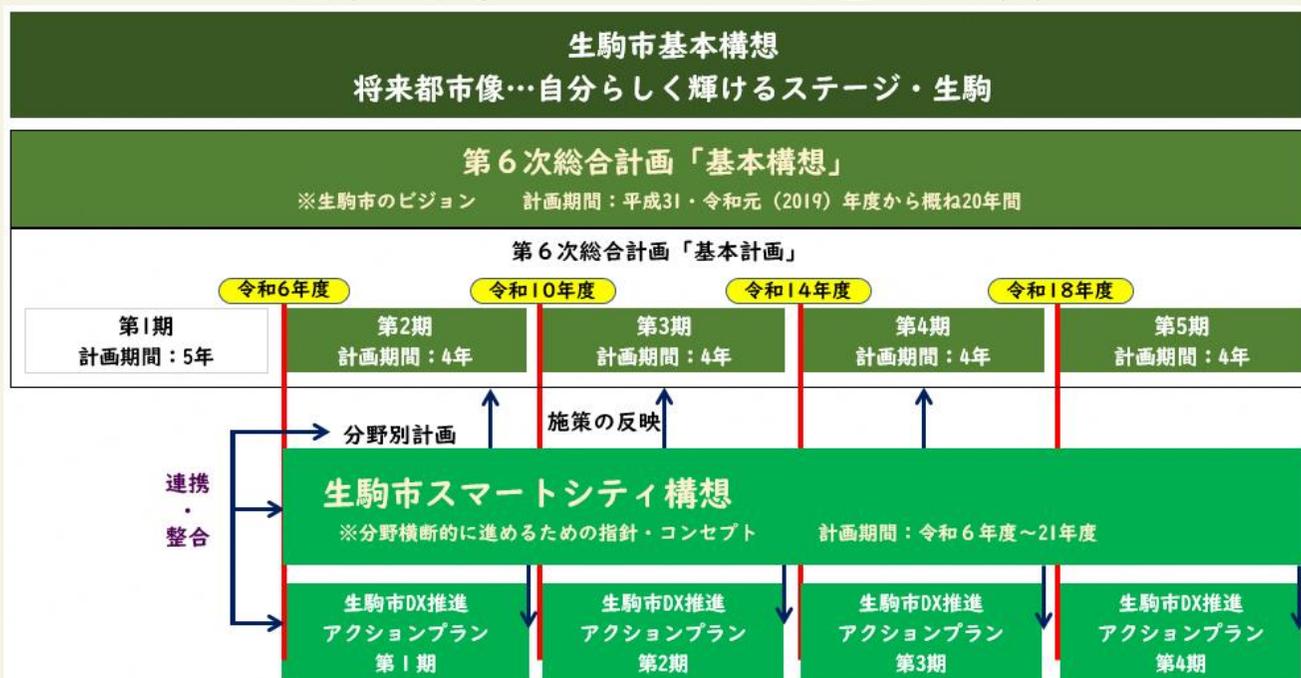
第6次総合計画「基本計画」、生駒市
スマートシティ構想との関連を明確にし
ます。



1. 生駒市DX推進アクションプランの位置づけと期間

生駒市DX推進アクションプランは、令和5年8月に策定された「生駒市スマートシティ構想」で示した方向性に基づき、各分野の具体的な取組を定めます。令和6年度以降、第6次総合計画「基本計画」と連携しながら、4年ごとに策定する方針です。さらに、デジタル技術の進展や社会状況の変化、市民のニーズに合わせて、施策は柔軟に変更や追加を行う予定です。

<生駒市DX推進アクションプランの位置づけ・期間>



2



基本方針・留意点

「生駒市スマートシティ構想」の行動原理と基本原則に則りながら、DX※推進のため「グローバルでローカルをつくる」という基本方針と4つの留意点を軸に、アクションプランを推進します。まずは、基本方針と留意点について説明します。

2.基本方針・留意点

「生駒市スマートシティ構想」で定めた行動原理と基本原則に基づき各施策を進めていくために、DXの推進にあたり、『グローバルでローカルをつくる』という基本方針のもと、「課題と技術を両輪とした取組」、「標準・デファクトスタンダード※」、「自律分散」、「100%を目指さない設計」の4つを留意すべき点として定めます。

＜生駒市がスマートシティを推進する上での行動原理・基本原則＞

行動原理	協創	生駒のまちに関わる・関わりたいと思っているすべての個人や組織との協働によって、スマートシティの構築を目指します。
	市民（利用者）中心主義	Well-Being向上に向け、市民一人一人に寄り添ったサービスの提供など、市民目線を意識し、市民自らの主体的な取組を重視します。
	実践からの知見の共有	スマートシティの構築に向けて、実践から得られた知見を広く共有することで、新たなサービスや活動が生まれる循環を構築します。
基本原則	公平性・包摂性の確保	すべての市民がスマートシティの恩恵を享受でき、また参画できることを目指します。
	プライバシーの確保	個人データの利活用にあたっては、法令等に従い、市民のプライバシーの確保を徹底します。
	運営面・資金面での持続可能性の確保	スマートシティの取組が持続可能となることを目指し、運営面・資金面での持続可能性を確保します。
	安心・安全と強靱性の確保	スマートシティの設計は、安心・安全とともに、自然災害等の緊急事態でも早期回復できる強靱性の観点を確保します。
	相互運用性とオープン性の確保	データやサービスの連携による相互運用性と、オープンデータの推進やプロセスの透明化によるオープン性を確保します。

基本方針「グローバルでローカルをつくる」

デジタル技術の活用において、本市に関わる全員がデジタル技術を活用してまちづくりやシステムを「協創」するため、多くの人々が一般的に使っている世界で広く使われているデジタル技術やシステムを利用することにより、DXを推進していきます。

- ▶ 「グローバル」は、「世界的な規模や全体を覆うさま」を意味する言葉で、特定の国や地域、分野に限らない世界規模の範囲、広く包括的な状態を表します。
- ▶ 「ローカル」は、「特定の地域や地方」を意味する言葉で、自分自身が所属するまたは関連を持つまちやコミュニティを表します。
- ▶ 社会の変化や多様で複雑化するニーズに対応するために、市民や事業者等とともにまちづくりを進めることが求められています。したがって、多くの人々が日常的に利用している技術やサービスを活用した、オープンな協創基盤を構築することが重要です。
- ▶ 生駒市には国際競争力のある奈良先端科学技術大学院大学があります。また、環境に優れた住宅都市として、長く住み続けたいと思われる住民が多くおられます。「グローバルでローカルをつくる」という基本方針のもと、取組を推進していきます。



2.基本方針・留意点（留意点）

課題と技術を 両輪とした取組

デジタル技術の活用で、すでに明らかとなっている社会課題の解決に挑みます。
また、日々進化するデジタル技術の導入により、潜在的な社会課題の発掘を行うことで、ニーズとシーズ両面からのアプローチを行います。

標準・ デファクトスタンダード

公的な認証機関が定めた標準規格や、多くの人々が使っている一般的に広く認められている規格やルール、アプリケーション等を採用します。これにより、特定の範囲やサービスだけで使えるものになることを避け、多くの人々が使っているからこそ継続的に発展し、結果として長期間にわたり使い続けることが可能となります。

自律分散

システムを設計する際は、各要素がそれぞれ自己決定しながら動き、必要に応じて協力し、さらに各要素が独立性を保ちつつ連携することで、機能し続ける構成にしようと考えています。DXの進め方においても、データや情報をいつでも確認できるように共有しながら、各自の都合の良い時間に作業を行い、必要な部分においては連携することで、複雑化・多様化する課題に対して柔軟に対応できるようにします。

100%を目指さない設計

システム設計のように、計画して開発した後に検証するというサイクルを連続して行い、場合によっては計画を修正して臨機応変に対応する方法でDXを推進します。
まずは小さく始めて、最小限の機能を備えた状態からスタートします。
また、システムは停止することを前提に設計し、「障害をどう防ぐか」ではなく、「障害が起きた時にどう対処するか」を優先して運用します。

3



DX推進施策（個票）

スマートシティ構想の「6つの取組」を具体化した、15のDX推進施策について説明します。これらは、令和6年度からの4年間で実施する想定です。



「生駒市スマートシティ構想」に掲げた6分野の取組を実現するため、生駒市DX推進アクションプラン第1期（令和6年度～）では、15施策に取り組みます。

<生駒市スマートシティ構想の6分野の取組>

1 一人ひとりが豊かに暮らす **市民**



市民一人ひとりのニーズに寄り添った情報やサービスを提供し、潜在化した社会課題を掘り起こして支援に繋げる仕組みやDXの進展により取り残される人を生まない仕組みを作ります。

2 誰もが安心して暮らせる **まちの未来**



誰もが移動など生活に困らないような手段や、非常時に備える安心の仕組みを確保するとともに、様々な活動が、地域や世界と、時間や距離を超えて、どんどんつながるまちを作ります。

3 デジタル時代にふさわしい **行政**



多様化する市民ニーズに対応する高度で効率的な行政事務を実現し、デジタルを活用した利便性の高い行政サービスを提供します。

4 働きやすく生産性の高い **事業者**



中小企業、生産者等に対し、競争力の強化やDX人材が集まる環境づくりへの支援を実施することで、多様な働き方の創出や生産性の向上に資する先進技術の導入、データの活用を推進します。

<第1期の施策>

15 施策

各分野における基礎となる取組

5 DX人材の育成



6 デジタル技術の活用に向けた基盤づくり






1. 自治体情報システムの標準化・共通化

概要と効果

新システム
に向けての
業務見直し



テスト運用
とデータの
移行作業



現状と課題

- 令和3年に施行された「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」により、地方公共団体が利用する情報システムの標準化が義務付けられ、令和7年度中に、ガバメントクラウド※を活用した標準準拠システムへ移行する必要がある。
- 令和5年度より移行へ向けた対応を本格化し、現行システムと標準準拠システムとの差異を分析するFit&Gap分析※や、ベンダ※に対する情報提供依頼 (RFI) を実施している。
- 今後、差異分析に基づく各課業務フローの検討や、システムの運用設計、環境構築、データ移行等を経て、安全かつ確実に標準準拠システムへの移行を成し遂げる必要がある。

目的 (効果・目指す姿)

- 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準化対象である20業務に関するシステムを、令和7年度中に標準準拠システムに移行する。

取組概要

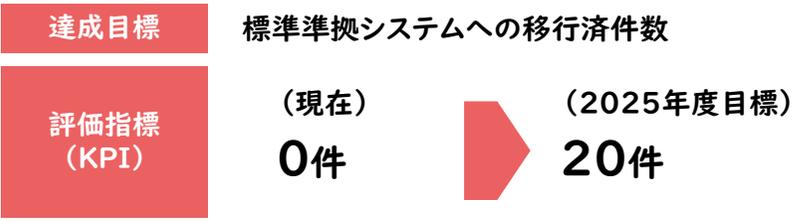
- 本市外字と行政事務標準文字との文字同定作業。
- ガバメントクラウドへ接続するためのネットワーク環境の構築。
- 現行システムと標準仕様書との差異分析 (Fit&Gap分析)。
- 標準準拠システムに沿った業務の見直し (各課)。
- 運用設計や環境構築、データの移行。
- 新システムの運用テスト、新システムへの移行。

関係課と目標

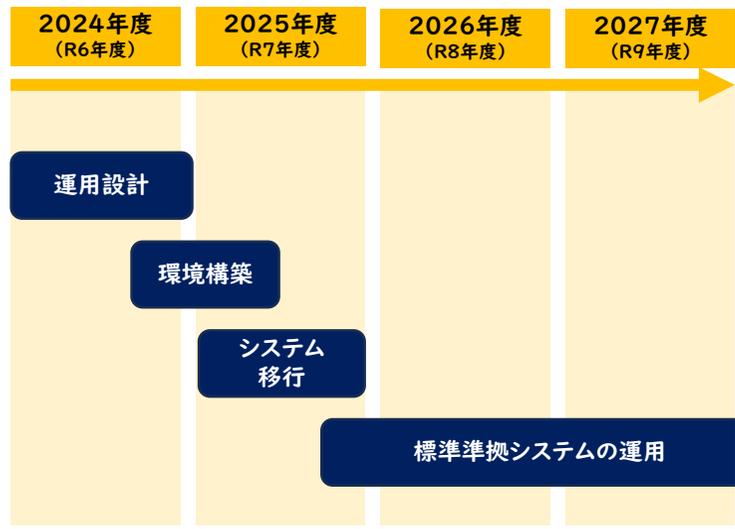
本事業に関係する課

情報システム管理室、基幹系システム利用部門 (5部11課、選挙管理委員会)

達成目標及び評価指標



ロードマップ





2. AI・RPA等の活用による業務の効率化

概要と効果

業務効率化
の推進と
横展開促進



生成系AI
や新技術の
試験導入



現状と課題

- 令和3年度よりRPA※/AI-OCR※を導入し、複数の部門において活用が進んでおり、今後の利用拡大が期待されている。
- AI※文字起こしサービスの導入(令和4年度)、生成系AIの試験導入(令和5年度)等、デジタル技術の活用による業務効率化に積極的に取り組んでいる。
- 様々なデジタル技術の導入は進んでいるものの、利用開始時のハードルの高さ等により、庁内への横展開が加速していないのが現状である。

目的(効果・目指す姿)

- 生産年齢人口の減少により、自治体の経営資源が制約を受けることを見越し、業務の徹底的な自動化・省力化を図る。
- デジタル技術の導入を前提とした業務プロセスの見直しにより、様々な部門や業務に、AI・RPA等の導入が進んでいる。
- 庁内での成功事例の紹介等により、各施策の横展開が自律的に進んでいる。

取組概要

- 特定部門を対象とした集中的なコンサルティングと技術導入の推進。
- 庁内向けの「事例紹介」による、横展開の促進。
- 生成系AIをはじめとする、新技術の試験導入。

関係課と目標

本事業に関係する課

デジタルイノベーション推進課、情報システム管理室、全部門

達成目標及び評価指標

達成目標

新たにRPAを導入した業務数

評価指標
(KPI)

(現在)
7業務



(2027年度目標)
16業務

ロードマップ





3. 業務系情報環境の整備

概要と効果

職員利用の
端末の更新



時代に即した
テレワークの
利活用



現状と課題

- 法令等に基づき、住民の個人情報をはじめとする重要情報を多数保有するとともに、他に代替することができない行政サービスを提供していることから、適切な情報セキュリティ対策により、保有情報を守り、業務を継続することが重要である。
- 業務の高度化・効率化と、情報セキュリティ対策のバランスを取りながら、適切な業務環境を提供する必要がある。
- 会議室への大型ディスプレイの配置や事務系ネットワークのWi-Fi化、モバイルパソコンの試行的配布等、職員のワークスタイル変化や業務ニーズに応じた業務環境の整備を行ってきた。
- 柔軟な働き方ができるテレワーク※の推進を始め、デジタル技術を活用した生産性と効率を高める業務環境であるデジタルワークプレイス※の整備に向けた取組を進めている。

目的(効果・目指す姿)

- 業務の高度化・効率化に資する適切な業務環境が提供されている。
- 生産性と効率を高めるデジタルワークプレイスが整備されている。

取組概要

- 更新計画に準じた職員利用端末等の更新。
- 業務用クラウドサービスの導入。(検討中)
- テレワークの利活用推進。

関係課と目標

本事業に関係する課

情報システム管理室、デジタルイノベーション推進課、全部門

達成目標及び評価指標

達成目標

新たなデジタル技術の導入件数

評価指標
(KPI)

(現在)
現状を
0とする



(2027年度目標)
+6案件

ロードマップ





4. 公共インフラDX

概要と効果

図面の
電子化や
ペーパーレス化



市役所の
外でのタブ
レット活用



関係課と目標

本事業に関係する課

デジタルイノベーション推進課、事業計画課、土木課、管理課、みどり公園課、都市づくり推進課、施設マネジメント課、建築課、下水道課、契約検査課

達成目標及び評価指標

達成目標

現場等で活用できる電子台帳及び図面等の件数

評価指標
(KPI)

(現在)

0件

(2027年度目標)

6件

ロードマップ



現状と課題

- 全国的に技術職の人材不足が問題になっており、技術継承や工事関連情報の連携が困難になりつつある。このような状況に対応するため、組織横断的に業務プロセスを検討し、デジタル技術を活用して情報共有や事務効率化が必要である。

目的(効果・目指す姿)

- 部署固有の具体的な課題を解決するため、組織横断的に業務プロセスを検討し、デジタル技術を活用する。
- 工事現場で図面等の紙を持ち歩かず、工事関連情報を見て、その場で書き込み、相手に共有できる環境を構築する。
- 紙で保管されている図面等のデータの情報共有をGIS※等を活用し、適正化する。
- 積算業務について、ミスを未然に防ぐため、業務プロセスを検討する。
- 技術職の新規採用を行うにあたって、デジタル化等による効果をアピールし、職場での働き方をイメージすることができるようになり、応募が増え、人材獲得につながる。
- 申請等のため窓口を訪れる事業者等のため、利便性を向上させるとともに、職員の事務処理の負担を軽減する。

取組概要

- 業務効率化を考えた際に必要な図面の電子化、ペーパーレス化※。
- 現場と庁内の情報共有の効率化検討。
- タブレット活用。
- 窓口対応の簡易化。
- 各種申請の電子申請化。



5. 防災・消防DX

概要と効果

消防指令センターの通信指令システムを一新



防災監視力や避難力を大幅に強化



現状と課題

- 全国的に自然災害が発生しており、被災自治体が迅速かつ適切に対処することが求められる。そのためには多様かつ大量の情報を収集・整理・集約して必要な情報を抽出し、迅速かつ的確に対応方針を決定していく必要がある。
- 奈良市・生駒市消防指令センター通信指令システムの更新期限を迎える。

目的(効果・目指す姿)

- 災害時のあらゆる情報を一元化し、災害対策本部に情報が集まり、共有・発信ができる環境を整備する(システム導入を含む)。
- 大規模地震に対する対処能力の強化を図るとともに、市民(自助)、地域(共助)、行政(公助)が協働して防災・減災に取り組んでいる。
- 市民自らが地域の災害危険度を知り、発災時に住民の主体的な避難行動を促し、被害を最小限にとどめることを目指す。
- 安定した指令業務の継続により更なる市民サービスの向上を図る。

取組概要

- 災害対応状況を一元管理する防災システム等の導入。
- マルチディスプレイの活用による情報共有能力の向上。
- 奈良市・生駒市消防指令センター通信指令システムの更新整備。

関係課と目標

本事業に関係する課

防災安全課、消防本部各課、消防署、地域コミュニティ推進課

達成目標及び評価指標

達成目標

市民実感度調査において「地域特性を知り、それ応じて自主的な災害の行動準備をしている」と答えた市民の割合

評価指標 (KPI)

(現在)

18.6%



(2027年度目標)

35%

ロードマップ





6. DX人材育成

概要と効果

DX人材の
育成プラン
の策定



DX人材の
優良事例の
共有



現状と課題

- DX推進にあたっては、外部デジタル人材の確保や、内部人材の育成が大きな課題となっている。
- 特に、デジタルツールの活用ができる、システム発注に必要な要件定義ができる等の素養を備え、庁内での意識改革やDX推進の中核を担う「DX推進リーダー」を育てる必要がある。
- これらを踏まえた、デジタル人材の役割やスキルの整理・明確化、これらに基づく育成方針の策定が必要となるが、具体的な方針策定やデジタル人材の育成には、庁内だけでなく、国や県はもちろん、様々な主体が関与する多面的なアプローチが必要である。

目的(効果・目指す姿)

- デジタル人材の育成方針が明確化されている。
- 職員全体の底上げと、DX推進リーダーの育成に必要な育成プログラムが実施されている。
- DX推進リーダーが中心となり、様々なDX施策が実施されている。

取組概要

- DX人材育成プランの策定。
- DX人材育成プログラムの実施。
- DX優良事例の共有。

関係課と目標

本事業に関係する課

人事課、デジタルイノベーション推進課、全部門

達成目標及び評価指標



ロードマップ





施策概要と効果

利活用可能な データ整備



現状と課題

- 全ての職員が、データが価値創造の源泉であることについて認識を共有し、データ様式の統一や、データの円滑な流通を促進することにより、まずはEBPM※等により自ら行政の透明化や効率化・高度化を図る必要がある。

目的(効果・目指す姿)

- 庁内に分散するデータを整理・共有できる基盤が整理され、データ利活用人材の育成とEBPM等の実践が進んでいる。
- 官民データの公開による、行政の透明化や官民連携での課題解決、地域経済の活性化が進んでいる。

取組概要

- 庁内データの利活用推進に向けた、データ共有基盤の整備と人材育成。
- 官民データの公開推進と、公民連携による利活用の推進。

本事業に関する課

デジタルイノベーション推進課、全部門

達成目標及び評価指標

達成目標 EBPMによる事業企画件数

ロードマップ



施策概要と効果

リスクから 情報資産を守る



現状と課題

- 業務の高度化・効率化を実現する環境の構築と並行して、情報セキュリティ対策を徹底する必要がある。

目的(効果・目指す姿)

- サイバー攻撃をはじめとするセキュリティリスクから保有情報等の情報資産を守り、持続可能な行政サービスを提供する。

取組概要

- 国のガイドライン等に基づき、適切な情報セキュリティ対策を推進する。また、情報セキュリティを確保しながら、ネットワーク環境の見直しや、デジタル技術の先進的な利活用を積極的に推進する。

本事業に関する課

デジタルイノベーション推進課、情報システム管理室

達成目標及び評価指標

達成目標 情報セキュリティインシデント※の件数

ロードマップ





9. 行政手続のオンライン化

概要と効果

庁内手続の
棚卸し



行政手続の
オンライン
化を推進



現状と課題

- 令和4年度にマイナポータルよりマイナンバーカードを利用したオンライン手続を可能とし、転入届や子育て・介護に関する26手続の受付を開始した。
- 令和5年度に汎用的な申請受付システムを導入し、阻害要因（本人確認、添付資料等）のない手続より、順次オンライン化を推進している。
- 行政手続のオンライン化に際しては、制度そのものの見直しや阻害要因への対応、申請受付に関する業務プロセスの見直し（BPR）に取り組む必要がある。

目的（効果・目指す姿）

- 住民利便性の向上を目指し、いつでも、どこからでも行政手続等を可能とするため、行政手続のオンライン化を推進する。
- 法令による規制等でオンライン化することが適当でない手続き等を除き、全ての手続きをオンライン化することを目指す。
- 行政手続のオンライン化を通し適切にBPRを行うことで、業務プロセスのデジタル化による職員負担の軽減を図る。

取組概要

- マイナポータルよりマイナンバーカードを利用したオンライン手続の拡充。
- 庁内手続の棚卸しと、オンライン化に際する阻害要因への対応。
- 申請受付システム等の活用による、行政手続のオンライン化推進。
- オンライン化を前提とした、業務プロセスの見直し。

関係課と目標

本事業に関係する課

デジタルイノベーション推進課、各手続担当課

達成目標及び評価指標

達成目標

オンラインにより行われた行政手続の割合

評価指標
(KPI)

(現在)
令和6年度
に調査予定

(2027年度目標)
50%

ロードマップ





10. 窓口DX

概要と効果



現状と課題

- 市役所の窓口におけるサービスは主に紙ベースで行われ、複数の窓口でそのつど住所、氏名等を記入しなければならず効率的でない。
- 市民サービス及び市の業務双方の効率化が求められている状況にあり、マイナンバーカードの交付率向上とデジタル化社会の進展を受けて、市役所の窓口サービスのデジタル化が求められている。
- 担当課が複数にわたる窓口のDXを総合的に進めることについては、行政改革的な要素もあるため、推進本部等の組織体制が必要である。

目的(効果・目指す姿)

- 申請書に手続きのつど記入する方法から、複数の課と連携し、書かない、待たない、回さない(ワンストップ)窓口を目指し、住民のライフサイクルに有益な業務が可能となる市役所を創り出す。
- 具体的には、デジタル技術を活用して市民サービスの申請方法を再設計し、また職員の業務フローを効率化することを目指す。これにより、市民はスムーズで効率的なサービスを受けることができ、職員はより効率的に業務を遂行することができるようになる。

取組概要

- 窓口申請シミュレーションによる、窓口業務の見直し。
- 市民サービスの申請方法の検討、職員側の業務の見直し。
- デジタル化に適した書かないカウンターの導入。

関係課と目標

本事業に関係する課

総務課、デジタルイノベーション推進課及び住民票の異動に伴い手続きが必要となる全ての課

達成目標及び評価指標



ロードマップ





11. 地域ポイント

概要と効果

一部地域で
ポイント活用
の実証実験



市内への
本格導入の
検討



現状と課題

- ・ 市民との協創によるまちづくりを進める施策を各課で実施しているが、地域活動を幅広い人に知ってもらい、主体的に活動する人を増やすことが難しい。
- ・ 既存の市民活動に対して、新しい人が参加する仕組みやきっかけが十分でなく、ハードルが高くて参加しにくい。

目的(効果・目指す姿)

- ・ 地域活動を可視化することでボランティア活動等、地域でどういった活動があるのかを知ってもらい、活動の拡大や参加者の増加により、さらなる地域活動促進の循環ができる。
- ・ 地域ポイントのシステム導入により、自分の活動がポイントとして可視化されることで、市への帰属意識を高め、新たな活動へ参加する人が増え、市民との協創によるまちづくりを実現する。

取組概要

- ・ 一部地域で特定の領域・機能に焦点を当てた地域ポイント活用の実証実験の実施。
- ・ 市全体への展開を目指した、地域ポイント活用の本格導入検討。

関係課と目標

本事業に関係する課

デジタルイノベーション推進課、地域コミュニティ推進課、SDGs推進課、企画政策課

達成目標及び評価指標

達成目標

地域ポイントの市民利用率

評価指標
(KPI)

(現在)
0%



(2027年度目標)
25%

ロードマップ





12. 福祉DX

概要と効果

申請制度等の電子化



申請主義から
プッシュ型
サービスへ



関係課と目標

本事業に関係する課

福祉部、こども健康部及び生涯学習部の担当課

達成目標及び評価指標

達成目標

各課の解決した課題の数

評価指標
(KPI)

(現在)
0件



(2027年度目標)
5件

ロードマップ



現状と課題

- 福祉の領域では、関係機関の間での情報共有やそのための体制構築・システム導入等が課題となっている。
- 今後、福祉の対象者がどんどん増えると想定される中、8050問題、ダブルケア、ヤングケアラー等、複雑化する社会課題の掘り起こしや包括的な支援をする必要がある。

目的(効果・目指す姿)

- 福祉分野の関係機関が必要な情報を共有できる体制の整備とデジタル化の推進により、支援者の業務を効率化、包括的な支援を実現し、福祉サービスの質の向上を図る。
- 関係法令の動向を注視しながら、申請主義からプッシュ型サービス※への転換を検討する。

取組概要

- 介護事業所のケアプランデータの連携システム導入や介護事業所指定申請の電子化。
- 災害時要援護者支援のデジタル化、生活保護や生活困窮者の支援制度にかかる電子化。
- 申請主義からプッシュ型サービスへの転換検討。
- 相談支援記録の電子化。



13. 教育DX

概要と効果

教職員の働き方改革の促進



デジタルシチズンシップ教育



関係課と目標

本事業に関係する課

教育総務課、教育指導課、教育政策室

達成目標及び評価指標

達成目標

各課の解決した課題の数

評価指標 (KPI)

(現在)
0件



(2027年度目標)
5件

ロードマップ



現状と課題

- GIGAスクール構想※により1人1台端末が導入されたが、将来の予測が困難な時代において未来の時代の担い手となるために、デジタルを使ってどのように社会に参画していくかを自ら考え、主体的に行動できる子どもを増やす必要がある。
- 授業改善をはじめとする教育活動の改善に向けて、教育系ネットワークを整備し、教職員の組織的な働き方改革を推進する必要がある。

目的(効果・目指す姿)

- 教育においてICT※の活用が「日常化」するよう、教育DXの第3段階(変容=新たな価値)を見据えながら、第1段階(デジタル化)から第2段階(効率化)への移行を着実に進める。
- 市内の小中学校の教育環境のデジタル化を進め、デジタルシチズンシップ教育※の推進を図るとともに、情報活用能力を育成する。
- 児童生徒の情報活用能力を育成するために、教師のICT活用指導力向上を目指す。
- 校務のDXが進むことで、教職員が場所を選ばず校務処理ができる環境が整う。教職員の負担軽減・働きやすさが向上し、教職員の定着や充足が図れ、授業改善を始めとする教育活動の改善に取り組める。

取組概要

- 教職員の働き方改革の促進。
- 教育系ネットワークの更新を行い、ゼロトラスト※環境の整備。
- 児童生徒用端末の更新と活用。
- デジタルシチズンシップ教育を含む授業改善。



14. 誰一人取り残さないデジタル化の推進

概要と効果

多様な連携
による
スマホ教室



スマホ
サポーター
の育成

現状と課題

- ・ 情報通信技術による恩恵を受けられる方と受けられない方との間に生じる格差、いわゆるデジタルディバイド※が課題となっている。
- ・ 行政でのデジタル技術の活用が進む中、「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現に向け、誰もがその恩恵を受けられるよう、取組が必要となる。
- ・ 行政のみではなく、域内の事業者や各種団体、地域等、多様な主体が連携して取り組むことで、より効果的な施策が可能となる。
- ・ 特に、地域コミュニティによる共助体制を創出することが、持続可能な取組へつながる重要なポイントであると考えられる。

目的(効果・目指す姿)

- ・ 多様な主体の連携による取組が進んでいる。
- ・ 地域コミュニティ等による自走する仕組みが創出されている。
- ・ 行政のデジタル化推進に伴う恩恵を、ほとんど全ての住民が受けられている。

取組概要

- ・ 多様な主体の連携によるスマホ教室の実施。
- ・ 共助体制の創出に向けた、スマホサポーターの育成。

関係課と目標

本事業に関係する課

デジタルイノベーション推進課、地域コミュニティ推進課、SDGs推進課

達成目標及び評価指標

達成目標

スマホ教室の受講者数(4年間の累計)

評価指標
(KPI)

(現在)
0名



(2027年度目標)
800名

ロードマップ





15. マイナンバーカード活用



マイナンバーカード
活用の住民サービス

施策概要と効果

現状と課題

- 本市におけるマイナンバーカードの利活用シーンが少なく、必ずしも利便性が高い状況ではない。

目的(効果・目指す姿)

- マイナンバーカードに備わる公的個人認証等の機能を活用し、住民利便性の高いサービスを創出する。

取組概要

国の動向を確認し、マイナンバーカードを活用したデジタル化の促進につながる利用方法等を検討し、実装する。

本事業に関係する課

デジタルイノベーション推進課、全部門

達成目標及び評価指標

達成目標

マイナンバーカードを利用した施策数

ロードマップ



4



主な用語の説明

3章までに記載した内容のうち主な用語について説明をします。



4. 主な用語の説明

用語	説明
DX	デジタル・トランスフォーメーションの略称。「デジタル変革」と呼ばれることもある。2004年に、当時ウメオ大学の教授であったエリック・ストルターマンによって提唱された概念で、ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
デファクトスタンダード	さまざまな規格のうち、市場における競争により、事実上の業界標準と認められるようになった規格のこと。
ガバメントクラウド	国や地方自治体が、行政システムを共同利用できるようにしたクラウド基盤のこと。行政の基幹系システムを共通のクラウド基盤に構築することで、システムの共通化・標準化を図る。
Fit & Gap分析	システムの導入にパッケージソフト等を用いる場合に、パッケージが利用者のニーズに適合している点と乖離している点を明らかにする手法。
ベンダ	ビジネスにおいて商品やサービスを販売する企業のこと。
RPA	Robotic Process Automationの略称。パソコン等のコンピューター上で行われる単純な繰り返し作業を人の代わりに自動で実施してくれるソフトウェアのこと。
AI-OCR	Artificial Intelligence(人工知能)とOptical Character Recognition(光学文字認識機能)を組み合わせた技術のこと。画像データのテキスト部分を認識し、文字データに変換する光学文字認識機能を人工知能を利用することで文字認識率の向上やフォーマットの設計をせずに文字データへの変換が可能。
AI	Artificial Intelligence(人工知能)の略称。人間の思考プロセスと同じような動作をするプログラム、あるいは人間が知的と感じる情報処理・技術といった広い概念のこと。
テレワーク	「ICTを活用した、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方」のことで、Tele(離れて)とWork(仕事)を組み合わせた造語。
デジタルワークプレイス	いつでもどこでも同じ環境で快適に働くことができ、生産性と効率を高めるデジタルな仕事空間のこと。



4. 主な用語の説明

用語	説明
GIS	Geographic Information Systemの略称。 地理的なさまざまな情報に関連づけ等の処理を行い、データ化することで、空間データの管理・検索・分析等を行う地図情報システムのこと。
ペーパーレス化	紙媒体を電子化し、データとして活用・保存することで、紙の使用量を減少させること。
EBPM	Evidence Based Policy Makingの略称。 合理的根拠（エビデンス）に基づく政策立案のこと。
セキュリティインシデント	組織において、情報保護に関し重大事態に発展し得る事件や事故が発生した状態。
プッシュ型サービス	利用者が能動的に情報を取りに行かなくても、あらかじめ登録しておいた情報が自動的に送り込まれるサービス。
GIGAスクール構想	GIGAスクール構想は、文部科学省が推進する教育政策の一環で、子どもたちのICT環境の整備を目指した構想。子どもたちに1人1台の端末を提供し、高速ネットワークを整備することで、質の高い学びを実現するための取組のこと。
ICT	Information and Communication Technology（情報通信技術）の略称。 インターネット等の通信を使って、デジタル化された情報をやり取りする技術。
デジタルシチズンシップ教育	デジタル技術の利用を通じて、社会に積極的に関与し、参加する能力を育むための教育。
ゼロトラスト	インターネット等の外側のネットワークとの境界線でセキュリティ対策を講じるのではなく、すべての通信を信頼しないことを前提にしたセキュリティ対策のこと。 具体策としてはネットワークの内外に関わらない通信経路の暗号化や多要素認証の利用などによるユーザー認証の強化、ネットワークやそれに接続される各種デバイスの統合的なログ監視が挙げられる。
デジタルディバイド	情報通信技術の恩恵を受けることができる人とできない人の間に生じる格差。